

恐慌論の一基本問題

一字野恐慌論の検討一

滝田和夫

I. 本稿の課題と宇野恐慌論の基本構成

景気循環過程を主導するものは資本蓄積である。好況過程は資本蓄積が旺盛に集中する過程であり、不況過程は資本蓄積が停滞する過程である。そしてこの資本蓄積を現実の景気循環過程において媒介するものは賃金、価格、利潤率の動向である。好況期の如く賃金、価格、利潤率動向が好調なときには、資本は先を争って投資を行うし、不況期の如く賃金、価格、利潤率の条件が劣悪なときには、資本は投資をさしひかえる。景気循環過程は、このような景気循環諸局面における賃金、価格、利潤率動向に媒介された資本の投資行動によって主導されるのであるから、景気循環論の本格的展開のためには、まずこの景気循環過程における賃金、価格、利潤率の動向が明らかにされねばならない。われわれはこのような問題に接近するために、本稿においては、景気循環過程における賃金と利潤率の対抗を基軸に独自の恐慌論体系を構築された宇野弘蔵氏の恐慌論を検討したい。

宇野恐慌論は基本的には次の三つの命題より成る。

<第一命題>

資本蓄積には、資本の有機的構成不変のまま行われるものと、資本構成を高度化しつつ行われるものがあるが、好況期には、資本構成不変の蓄積がなされ、不況期には、資本構成が高度化⁽¹⁾される。

<第二命題>

不況期における資本構成の高度化を基礎に資本蓄積がなされる好況期においては、一定の資本構成のもとでの資本蓄積がなされるために、労働力需給が逼迫し、賃金が昂騰し、利潤率が急激に低下⁽²⁾していく。

＜第三命題＞

好況末期におけるかかる利潤率急落は、直ちに資本蓄積を停止させない。逆に諸資本の競争は、個々の資本をして、利潤率の低落をあらゆる手段による蓄積の増進によって補おうとする行動に駆りたてる。だが、好況末期における利潤率の急落と、それに対応する諸資本の競争は、貸付資金に対する需給を急速に逼迫させ、利子率昂騰を必然化する。かくして利潤率と利子率の衝突、支払不能が生じ、恐慌は必然的になる。⁽³⁾

以上三つの基本命題のうち、宇野恐慌論の土台を成すものは、第一、第二命題である。第三命題は、宇野恐慌論にとって「恐慌の必然性」⁽⁴⁾を与える規定であり決定的な位置を占める命題ではあるが、あくまで第一、第二命題の成立を前提としているのである。すなわち、第三命題は、利潤率の低落が資本蓄積を停止させないという論点と、利潤率低落が諸資本の競争を通して利子率昂騰をもたらす恐慌を必然化するという論点との、二つの論点から成るが、いずれも好況末期における利潤率急落を前提とした論点であり、従って第三命題は、第一、第二命題の成立を前提にした命題なのである。ところが、われわれは本稿で明らかにするようにこの第一、第二命題の成立にこそ大きな疑問を持っているのであるから、第三命題は一応問題になりえない。従って、われわれは本稿において、宇野恐慌論の三つの基本命題のうち、その土台を成す第一、第二命題の検討に問題を限定する。⁽⁵⁾

(1) 宇野 [1] p.74, pp.79—80, 宇野 [2] 上, p.217, pp.226—7, 宇野 [3] p.107。

(2) 宇野 [1] pp.93—94, pp.100—1, 宇野 [2] 下, pp.132—3, 宇野 [3] pp.169—70。

(3) 宇野 [1] pp.102—5, 宇野 [2] 下, pp.265—6, 宇野 [3] p.170, pp.206—7。

(4) 宇野 [2] 下, p.265。

(5) 宇野恐慌論批判の代表的論文としては、すでに古川 [6]、岡 [7]、川合 [8] があり、宇野氏も [4] [5] でそれらに対し反論されている。本稿も基本的にはこれらの諸論文から教えられて成ったものであるが、これらの宇野恐慌論批判においても展開が不十分であったと思われる、好況過程の①有機的構成高度化の必然性②投機にもとづかぬ物価騰貴の必然性③実質賃金率下落と利潤率上昇の必然性について、より積極的に論証を試みるものである。

II. 資本蓄積と資本構成—第一命題の検討

宇野恐慌論の第一命題は、不況期には資本の有機的構成高度化がなされ、好況期には資本構成不変の蓄積がなされる、ということであった。そこでまず、その根拠を検討してみよう。

1. 有機的構成と利潤率

宇野氏は、第一命題の第一の根拠として、好況期と不況期における利潤率の違いをあげられる。つまり好況期には利潤率が高いから、資本構成高度化による超過利潤追及の動力が鈍化し、反対に不況期には利潤率が低いから、その動力が強くなる、というのである⁽⁶⁾。

だが、宇野氏において、そもそも好況期の高利潤率、不況期の低利潤率はなんら必然的なものとして論証されてない、という点はここでは問わないにしても、次の問題がある。

第一に、単なる超過利潤追求動力に関する限り、好況期には利潤率が高いからそれが鈍化するというのは誤りである。飽くなき利潤追求こそが資本の本性であり、利潤率が高かろうが低かろうが、資本はより高い利潤率を求めて運動することは、いうまでもないことだからである。景気循環の全局面を通じて、利潤率が高かろうが低かろうが、資本は有機的構成高度化による超過利潤追求の動力をもっているのである。

第二に、仮りに宇野氏のいう「動力」の違いを認めるにしても、宇野恐慌論においては、利潤率が低いかまたは低下する時期は、好況末期と恐慌直後と不況末期の三つの時期があるのだから、不況末期にのみ構成高度化がなされ、好況末期や恐慌直後には構成不変だというためには、「動力」だけでは説明にならない。別の論理が必要である。

2. 有機的構成と固定資本の制約

そこで、宇野氏は第一命題の第二の根拠として固定資本の制約をあげられる。つまり固定資本は、その回転の特殊性のために、一度投下されたら容易には更新されないが、固定資本更新は不況末期に集中されるため、好況期には更新がなされず、従って資本構成も高度化しない、というのである⁽⁷⁾。固定資本回

転の特殊性による更新制約自体は一般的には当り前のことであるが、問題は次の点にある。

まず第一の問題は、固定資本のかかる制約が及ぶのは、固定資本の更新部分に関してのみだ、ということである。追加＝拡張投資部分に関しては、かかる固定資本の残存価値による制約はない。宇野氏は更新部分のみならず、追加投資部分の改善についても、現存固定資本による制約が加えられる⁽⁸⁾といわれるのであるが、そしてそれは多分技術的関連を考えてそのように言われるのであろうが、それは根拠にならない。新鋭設備が旧設備と技術的関連をもつとは必ずしもいえないし、たとえ技術的関連があったにせよ、それが超過利潤を獲得せしめる新鋭設備の導入を妨げることが一般的だと到底考えられないからである。従って追加投資部分には、現固定資本の制約は及ばず、しかも好況期をリードする主役こそ固定資本の追加＝拡張投資部分であるから、好況期には有機的構成が高度化する十分な理由があると考えてよい⁽⁹⁾。

第二に問題になるのが、固定資本の更新部分についてである。この固定資本更新部分については、もちろん更新の制約が及ぶ。固定資本は一度投下されたらそう簡単には、残存価値を犠牲にして更新されえないことはいうまでもない。だが問題は、かかる固定資本回転の特殊性とそれによる更新制約を認めるか否かにあるのではない。問題はそのことを認めた上で、不況末期の固定資本の量的更新集中が論証されるか否かにある。仮りに固定資本の更新が殆んど全部不況末期になされるとすれば、たしかに宇野氏の言われるが如く、好況期には固定資本の更新は非常に困難になろうし、従って更新部分を通じた資本構成高度化は生じにくいことにもなろう。しかし逆にもし、不況末期の更新の大量集中が論証されず、例えば景気循環の全局面でバラバラに更新がなされるということにでもなれば、固定資本の更新制約をいかに重視し強調しようとも、固定資本の更新部分についても好況期に有機的構成が高度化していくことになり、宇野氏の論理は破綻する。宇野氏が強調される固定資本の残存価値による更新の制約は、その論理単独ではたとえ百万遍強調されようとも、なんら好況期の更新部分の構成高度化を制約しないのであり、不況末期の更新大量集中説

を前提にしてはじめて好況期の構成高度化を制約することになるのである。従って問題の焦点は、固定資本の制約一般を認めるか否かにあるのではなく、宇野氏において不況末期の更新大量集中説が論証されているか否かにある。

3. 不況末期更新大量集中説批判

まず念のためにいっておきたいことは、問題が、不況末期において資本構成を高度化しつつなされる固定資本更新が蓄積再開に果す意義や役割を認めるかどうかという質的な問題にあるのではなく、不況末期において更新投資が量的に循環中最大のものとして大量に集中し、しかもこの時期に殆んど更新されてくすかどうかという量的な問題にあるということである。⁽¹¹⁾不況からの回復によって、不況末期の固定資本更新の開始が決定的な役割を果すことはわれわれも認めるところであるが、問題はそこにあるのではなく、不況末期の固定資本更新が循環中最大の量を占め、好況期の更新の余地を残さない程に達するか否かが、宇野氏の論理の成否を左右するのである。

さてこのような意味での不況末期更新大量集中説を、宇野氏は第一に好況期と不況期の利潤率の違いによる超過利潤追求の動力の違いによって論拠づけられるが、⁽¹²⁾既に第Ⅱ節1項でみた通りこれは論拠にならない。第二に宇野氏があげられる根拠は、不況期に固定資本の制約がなくなることつまり固定資本の更新期の到来だが、⁽¹³⁾これも循環論法であり論外である。最後の宇野氏の論拠は資本の価値破壊である。氏は恐慌期における固定資本の価値破壊について「再生産過程の中断は、そういう労働手段にも保存のための費用をかけない限り、その使用価値と共に価値を急速に失わしめることになる」といわれる。⁽¹⁴⁾たしかに恐慌期における固定資本の遊休は、更新を促進する面がある。しかし問題は、それが次の好況過程の更新をも殆んどなくしてしまうほどの大量の固定資本更新を不況期に集中させるかどうかである。この点からみると、資本の価値破壊は不況期更新大量集中説の論拠として不十分だと思われる。第一に恐慌、不況期に大量の遊休資本が発生するとはいえ、稼働している資本も相当存在するわけだし、第二に固定資本の中にはたとえ遊休してかなりの期間使用されなくとも適当な保存措置をほどこすことにより使用価値と価値を失わないものが相当

存在するからである。

4. 好況過程における資本構成高度化

このように宇野氏のあげられる不況期更新大量集中説の論拠はどれも不十分なものであるが、次にわれわれはより積極的に、宇野氏とは逆に不況期には更新が量的に少なく、活況、好況期に量的に集中することを示そう。

まず第一に、一循環中に、更新であれ拡張＝追加であれ、固定資本投資の最大部分が集中投下されるのは、好況過程においてである。好況過程は固定資本投資集中なしには考えられないし、また好況過程が第Ⅰ部門就中労働手段生産部門の優先的または自立的発展の過程だといわれるのもそのためである。従って①不況期に存在する固定資本の圧倒的部分は前循環の好況期に投下されたものであり、その経過年数は未だ若く、資本破壊を考慮に入れても更新期に達していないものが大半を占めると考えねばならない。不況期に存在する固定資本の圧倒的大部分は前循環の好況期に投下されたものだから、宇野氏の如く固定資本の更新制約を強調すればするほど、氏とは逆に不況期には更新がなされにくいことになるのである。②固定資本投資は、更新部分と拡張＝追加部分とから成るが、追加＝拡張部分は一循環において初めて形成されるものであるのに対し、更新部分はその以前の循環の中で漸次蓄積＝累積されてきたものであるから、固定資本投資に占める更新部分の比重は相当のものだと考えねばならない。従って好況過程の固定資本投資においてもその相当の比重を更新部分が占めているとせねばならない。宇野氏のように、好況過程の固定資本投資からこの膨大な更新投資をおとしてしまうと、好況過程は弱々しい過程となり好況といえないものになってしまうし、逆に言えば、不況末期にこの膨大な固定資本更新が一挙に成されるということになると、それが更に莫大な追加＝拡張固定資本投資を呼び起していくことを考え合わせるならば、それは非常に力強く活発な投資集中過程となり、既に不況過程とは似ても似つかぬ過程、すなわち活況、好況過程になってしまうのである。

第二に、不況末期には確かに一部の先発的資本が新生産方法を体現した固定資本更新を行い、これが蓄積再開の契機になるのではあるが、しかし一般的に

は不況期における実現条件の劣悪さのために更新は回避される傾向がある。すなわち恐慌直後においては、実現条件があまりにも劣悪なために固定資本を更新し新鋭設備を導入してコストを切り下げてもならん利潤率が上昇する見込みがないために、恐慌直後の更新が停止されていたのだが、かかる劣悪な実現条件が不況末期に一挙に好転するとは考えられないのであり、従って不況末期には一部の先発的資本の更新はあるが、一般的更新はその後に繰り延べられる傾向があると考えられる。

以上、宇野氏による不況末期更新大量集中説を検討してきたが、結局それは誤りであり、固定資本更新は不況末期に起点をおきつつもむしろ活況、好況期に大量になされることがあきらかになった。ところで固定資本更新はできるだけ最新鋭の技術でなされるのであるから、結局資本の有機的構成は、追加＝拡張投資部分はもちろん、更新投資部分についても、不況末期から好況期にかけて不断に上昇していくものと考えねばならない。

かくして好況期には資本構成が高度化していくことが論証されたのであり、宇野恐慌論の根底が崩れたことになる。宇野恐慌論は単なる労働力不足説ではなく、⁽¹⁵⁾それを有機的構成の問題により論拠づけたところに、その独自の存在理由があったからである。実際宇野氏自身「固定資本の存在にもかかわらず、資本は不断に『労働節約的技術革新の導入』を行うものだということが論証されれば、僕の恐慌論は成り立たなくなる」⁽¹⁶⁾といわれるのであるから、宇野恐慌論は根本から「成り立たなく」なったのである。

(6) 宇野 [1] pp.79-80

(7) 宇野 [1] p.79. 宇野恐慌論の立場に立つ殆んど論者が最も強調される論点がこの固定資本の制約である。例えば鈴木編 [9] 上, p.208, 大内力, 伊藤誠, 大内秀明 [10] p.182, 大内秀明 [11] pp.76-7, 岩田 [12] p.238

(8) 宇野 [1] p.80

(9) 例えば, 大内秀明 [11] pp.76-7

(10) 宇野恐慌論の立場に立つ論者でも伊藤 [13] p.99や山口 [14] p.226などはこの点を認められるようである。

(11) 林 [15] 第四章, 第四節参照。なおこの項目の論点については、林氏のこの不況期更新大量集中説批判, およびそれを踏襲された高須賀 [16] 第一篇第一章補

論から多大の示唆を得た。ただ高須賀氏の議論の中で、補償投資が好況、繁栄局面に集中した後、更新が途絶え、労賃騰貴が生じ「資本の絶対的過剰生産」に接近するとされる点については、更新がなぜ途絶えるのか、その根拠がよくわからない。

- (12) 宇野 [1] pp.139—40, pp.142—3
- (13) 宇野 [1] p.143
- (14) 宇野 [1] p.131
- (15) 単なる労働力不足による賃金騰貴→利潤率低落の論理ならば既にマルクス[17]が「極端な前提のもと」S.184の論理として述べているし、またパウアー [18] S.871, 訳pp.38—9 やスウィージー [19] Chapter. 9. などもその論理を重視している。それらに対する宇野恐慌論の立場からの批判として宇野 [1] 附録2, 大内力, 伊藤誠 [10] 第1章3, がある。
- 16) 宇野 [4] pp.41—2

III. 好況過程の実質賃金率と利潤率—第二命題の検討

宇野恐慌論の第二命題は、既に検討した第一命題を根拠に、好況期においては、不変の資本構成のもとでの資本蓄積がなされるために、労働力需給が逼迫し、賃金が昂騰し、利潤率が急激に低下していく、というものであった。

1. 好況過程の貨幣賃金率の上昇

われわれは既に第一命題の検討によって、好況期に資本構成不変の蓄積がなされるというのは誤りで、更新投資、追加投資ともに資本構成を高度化しつつ蓄積がなされることをみた。このように宇野氏が、好況過程の労働力需給逼迫の根拠として有機的構成の問題をいうのは誤りであるが、しかし一般に好況過程において労働力需給が逼迫していく傾向はある。というのは、更新部分の資本構成高度化は労働力を相対的に反撥＝排出するのに対し、追加＝拡張投資部分は資本構成を高度化しつつ投資されるにしても絶対的に労働力を吸収するのであるから、結局好況期の労働力需給は両者の優劣いかんによって決まるのではあるが、しかし一般的には、更新部分の構成高度化は例えば100人の雇用を90人に減らすというようにあくまで相対的に労働力を排出するにすぎないのに対し、追加＝拡張部分は新規に100人雇用するというように絶対的に労働力を吸収するのであるから、好況期のように旺盛な資本蓄積＝拡張がなされていく

過程においては、宇野氏が想定されるよりずっと緩慢な過程としてではあるが、やはり漸次労働力需給が逼迫していくし、従って貨幣賃金率も漸次上昇していくものと考えねばならない。またそれが現実でもある。

だが問題はそこから始まる。すなわち好況期にかかる貨幣賃金率の上昇が実質賃金率の上昇と利潤率下落をもたらすか否かである。この問題には一般商品価格の動きを媒介せねばならぬが、宇野氏は好況期における価格の全般的騰貴と利潤率上昇とを、商業資本の投機を中心とした「投機的」「幻想的」なものであり「基本的な関係を見失わせる」ものであるから「恐慌の理論的解明自身には、これを捨象して論じなければならない」と、好況期の物価騰貴を捨象し、従って貨幣賃金率の上昇をストレートに実質賃金率の上昇、利潤率の低下と結びつけられるのであるが、ここから次の二点が問題になる。

第一の問題は、好況期の一般商品価格の全般的上昇は単なる投機的、幻想的なものとしてではなく、好況過程に必然的なものとして論証されうるか否かである。もし一般商品価格の全般的上昇が必然的なものとして論証されれば貨幣賃金率の上昇が実質賃金率の上昇と利潤率下落をもたらすとは必ずしも言えなくなる。一般商品価格の上昇率と貨幣賃金率の上昇率いかにによって実質賃金率と利潤率は上昇・低下いずれの方向へも動きうるからである。

第二の問題は、一般商品価格の全般的上昇が好況過程に必然的なものとして論証されたとしても、次に一般商品価格の上昇率と貨幣賃金率の上昇率と比べて、いずれか一方が他方を上まわる傾向が好況過程に内在するか否かという点である。

2. 好況期の物価上昇の必然性

まず第一の問題から検討しよう。宇野氏は好況期における物価騰貴を投機的なものとし、投機にもとづかぬ物価騰貴を認められないのだが、まずこの点が納得できない。好況期において投機にもとづかぬ現実的物価上昇がないの⁽¹⁹⁾どうして投機的な物価騰貴など生じようか。例えば、恐慌・不況期には、物価低落傾向があるために、投機的物価騰貴などもろん生じない。宇野氏はこのような好況期と不況期の投機の相違を何によって説明されるのであろうか。

まず投機にもとづかぬ現実的な物価上昇傾向が好況期に存在してはじめて投機的物価騰貴が説明しうるのである。従って、投機的な物価騰貴は認めるが、投機にもとづかぬ現実的な物価騰貴は認めないとする立場は矛盾している。では、宇野氏はなぜ投機によらぬ現実的な物価騰貴を認めようとはされないのか。それは宇野氏の価格メカニズムの把握が一面的であり、調和論的であるからだ、とわれわれは考える。すなわち、宇野氏はことあるごとに価格メカニズムの不均衡調整作用を強調されるのであるが、そこでは二つの異なる問題が峻別されていない。つまり、需給の不均衡という場合①全般的な需給一致（一定の価格水準のもとでの社会的総需要＝総供給）のもとにおける部分的な不均衡の問題と、それは異なる②全般的な需給不均衡（一定の価格水準のもとにおける社会的総需要≠総供給）の問題があるわけだが、宇野氏はこの二つの問題を峻別されず、むしろ不均衡といえばすべて前者の問題に解消される傾向がある。⁽²⁰⁾しかしこの二つの問題は峻別されねばならない。⁽²¹⁾すなわち①のケースにおいては、たしかに自由競争と円滑な資本移動が前提されれば、仮りに部分的な不均衡が生じたとしても、それはやがて解消されるものと想定できよう。またこの場合、供給過少部門の価格上昇は、それに対応した供給過剰部門の価格下落によって相殺されるから一般的物価水準は不変である。しかし②のケース、つまり一定の価格水準に対して社会的需要総額と社会的供給総額とが食い違う時には、事態が異なる。すなわちこの場合の不均衡は自由競争と円滑な資本移動を想定しても価格メカニズムをもってしては解消できないのであり、一般的物価水準は上昇（下落）をまぬがれないのである。例えば一定の価格水準における供給総額に対し需要総額がそれを上まわった場合、一般物価水準は騰貴するわけである。このように、一般的物価変動は生じうるわけだが、しかし、それはあくまで可能性にすぎない。そこで次にかかる一般的物価変動の可能性を現実性に転化する契機＝条件と、それを必然化し累積させるメカニズムが問題になる。この点についてわれわれは次のように考える。

①第一に、一般的物価変動の可能性を現実性に転化する契機＝条件は信用制度である。すでにみたように、一定の価格水準において社会的需要総額＝供給総

額である限り一般的物価騰貴は生じない。一般的物価騰貴が生じうるためには一定の価格水準において需給総額 $>$ 供給総額でなければならない。そしてかかる産業資本の側の超過需要の創出を背後から金融的に可能にする機構こそ信用制度である。だが信用制度とりわけ銀行が、減価償却基金や蓄積基金や各種準備金などの社会的遊休貨幣資本を単に右から左へと資本家相互の間に融通するだけでは全般的超過需要は生じえない。一方の超過需要は他方の需要不足によって相殺されるだけだからである。ところが銀行はかかる社会的遊休貨幣資本を土台に、更に将来の返済をあてにしてそれ以上の貸付を行いうる。そしてこのことが産業資本の側の超過需要創出を金融的に可能にし、結局一般的物価騰貴の可能性を現実性に転化せしめるのである。

第二に、しかし信用制度は、このように産業資本の超過需要創出とそれにもとづく一般的物価騰貴の可能性を現実性に転化せしめる契機=条件ではあるが、しかし必然化せしめるものではない。このような契機=条件を媒介にして、一般的物価騰貴を必然化せしめるものは産業資本自身の運動である。すなわち好況期の価格-利潤率の状況とそれにもとづく産業資本間の激烈な競争こそ超過需要の創出とそれによる一般的物価騰貴を必然化するのである。資本は常に最大限の利潤の獲得を目指して運動するが、好況期のように価格-利潤率が資本にとって満足なものでありしかもその先需要の増大が予想される場合には、資本はより大なる利潤の獲得を目指してあらゆる制限を突破して蓄積を試みるだろう。好況期において、資本は単に自分の獲得した利潤の範囲内で蓄積を思いとどまる必然性をもたない。むしろ逆に、自己の蓄積限界を突破して、できるだけ多量の貸付資本を利用して蓄積を行おうとする必然性をもつ。好況期のように需要拡大速度が速く、従って自分が投資により供給量を増やしてもなお価格-利潤率上昇が予想され(少なくとも低落は予想されない)、しかも利子率が未だ低い時には、たとえ将来の予想価格-利潤率を一定としても、自己の蓄積限界を突破して貸付資本をできるだけ導入した方がそれだけ利潤量は増え、自己資本に対する利潤率が高まるからである。⁽²²⁾例えば仮りに利潤率10%、利子率5%で、この関係の好転こそ予想され悪化は予想されない時、資本家は

自己の蓄積限界内にとどまろうとするだろうか。断じて否である。今仮りに資本家が100万円の自己資本をもっているとして、彼がその100万円の投資に甘んじた場合、利潤10万円、利潤率10%であるのに対し、もし貸付資本を利用して200万円の投資をすれば利子を返済した後でも彼の手もとに15万円の利潤が残り、自己資本に対する利潤率は15%になる。従って好況期のように市場拡大好調、強含みの価格—利潤率という状況のもとにおいては、資本家は自己の蓄積限界を突破してできる限り貸付資本を利用しようとする必然性をもつ。かかる産業資本の自己の蓄積限界を突破した蓄積すなわち貸付資本利用による蓄積は、好況・繁栄期のように資本がフル稼働している時には、全社会的にみれば超過需要と一般的物価騰貴を必然化するのである。

第三に、このような全般的超過需要は好況期において不断に発生し、しかも累積する傾向がある。従って一般的物価水準も持続的に上昇する傾向をもつ。宇野氏は「一般の商品の価格の騰貴は、それ自体で供給の増加を誘導し、需要と供給との関係によって一定の限度を有する⁽²³⁾」といわれ、このことがまた、氏が好況期の一般的物価水準を基本的に価値＝価格水準と想定される根拠にもなっているのであるが、しかしこの根拠は一面的である。なるほど商品の全般的超過需要はそれ自体供給増を誘導するのは当然のことだが、しかし①既に第二点で検討したように、全般的超過需要は好況期に一回限りしか発生しないわけではなく、不断に発生する必然性をもつのであるから、全般的超過需要にみあう供給が毎期なされたとしても、一般的物価水準は価値＝価格水準に復帰しない。前期の超過需要が今期の供給によって満たされたとしても、今期既に新たな超過需要が発生しているからである。②しかもかかる全般的超過需要は単に不断に発生するのみならず、累積していく傾向がある。第一に、超過需要による価格騰貴と利潤率上昇は、資本をしてより大なる新超過需要を生ぜしめるだろうし、第二に、生産期間や固定資本の建設期間の存在のために、需要増加に対し供給増加が遅れ、満たされない超過需要が、新たに発生した超過需要に付加され累積していこうからである。従って、好況過程の全般的超過需要の発生に対し、価格メカニズムは不均衡解消の方向へ作用し一般的物価水準を

価値＝価格水準におしきげるといふよりも、むしろ逆に不均衡拡大の方向へ、すなわち全般的超過需要を累積的に増大し、一般的物価水準を持続的に上昇させていく方向に機能するといえよう。

3. 好況過程の実質賃金率と利潤率

最後に検討すべき問題は、上に明らかにしたように好況期の物価騰貴が、決して宇野氏の言われるが如き「投機的」「幻想的」なものではなく、好況期に必然的に生ずる現実的な一般的物価騰貴であるならば、貨幣賃金率の上昇傾向との関連で、果して実質賃金率は上昇し利潤率が低下するといえるか、否かである。

まず第一に明らかなことは、一般商品の価格上昇率と、貨幣賃金率の上昇率を比較してみないと、実質賃金率と利潤率の動きについては何も言えないことである。ところが宇野氏は、かかる問題そのものを否定され、例えば古川氏⁽²⁴⁾に対して「好況期の物価騰貴があったとしても、資本構成に変化のない蓄積が行われる限り、『物価騰貴は必ず労賃騰貴より小さいという論証』がなされることになるのではないか。よく考えて貰いたいものだ⁽²⁵⁾」とか、川合氏⁽²⁶⁾に対して「賃金は投機的物価騰貴以上に騰貴するのか、それとも以下に留まるのか、といわれても何れともいえないというほかはない。投機の如何によるのである。しかしそういう投機にしても、資本の蓄積に伴う労働力に対する需要増加から生ずる資本の過剰を片付けえない⁽²⁷⁾ということはいえる」とかいわれるのだが、しかし既にわれわれは、好況期における資本の有機的構成高度化の必然性(第Ⅱ節)と、投機にもとづかぬ物価騰貴の必然性(第Ⅲ節2)とを論証したのだから、もはや宇野氏の弁明もなりたたない。われわれはいまや、問題の所在そのものを否定される宇野氏に問題解決を期待することはできないのであり、われわれ自身が問題を説明せねばならない。

第二に、われわれ自身は、宇野氏とは逆に、好況過程において実質賃金率は低下し、利潤率は上昇するのではないかと考えている。実質賃金率が低下すると考える理由は、①好況期における資本蓄積は不断に資本構成を高度化しつつなされるために、常に相対的過剰人口を形成する。かかる相対的過剰人口、産

業予備軍（＝労働力商品の供給過剰）が労働市場に不断に存在するという事は、他方の一般商品市場において超過需要（＝一般商品の供給不足）にある一般商品の価格騰貴率に比べ貨幣賃金率の上昇を必然的に下まわせると考えられるのである。すでにみたように、好況過程においては超過需要が不断に発生し、しかも累積する傾向をもつが、かかる超過需要は、一般商品に対しては直ちに供給増をもって応えられないため価格騰貴をもたらすのに対し、労働市場に対しては、相対的過剰人口が存在するため供給増をもって応えられるために、賃金上昇をもたらしていくのではないかと考えられるのである。失業者にとっては安い賃金でも働かねば生きてゆけないのであり、かかる失業者の不断の存在は貨幣賃金率の上昇にとって重石としてのしかかり、貨幣賃金率上昇率を一般商品価格騰貴率より鈍化させるのである。②労働者の生活状態に直接関係するのは実質賃金率ではなく、実質賃金量であるが、好況期における労働時間延長や労働強化などの労働の内包的、外延的拡張は、実質賃金量を増大させる。このような実質賃金量の増大は、実質賃金率の低下を隠蔽する。そして好況期におけるこのような実質賃金率の低下が、利潤率上昇をもたらすのである。

以上、われわれは本節において、好況期の一般的物価騰貴は必然的であり、従って前節における好況期の有機的構成高度化の必然性とあわせて、宇野氏においては、実質賃金率上昇→利潤率低落の論理はなんら論証されていないこと、更にわれわれは不十分ながらも好況期においては、宇野氏とは逆に実質賃金率低下→利潤率上昇の傾向があるのではないかと、ということを示した。

かくして、われわれは宇野恐慌論の土台である第一、第二命題ともに根本的な疑問をもつし、従ってまたその成立を前提とする第三命題をもあわせて、宇野恐慌論全体について、根本的にその成立を疑うのである。

(17) 宇野〔1〕p.96

(18) 宇野〔1〕p.58.この引用の主語は実は「商業資本は」であり、引用が適切とはいえぬが、しかし宇野氏のいわれる好況期の「投機的物価騰貴」の主体は、この商業資本にもとめられているわけで、商業資本の捨象ということと、商業資本による「投機的物価騰貴」の捨象ということとは、宇野氏にあっては同義と考え

てよい。実際、宇野〔4〕 p. 101 では「投機的買付による物価騰貴というのは…『消えてしま』っていい問題なのだ」と宇野氏は言われる。

- (19) 伊藤〔13〕 p. 50 は、宇野氏のかかる難点を意識してか、宇野氏に対して「資本の過剰蓄積の困難を『基礎』として、そこから好況末期の特殊な物価騰貴と投機的発展がいかにか必然的に生ずるか、その内的関連は理論的にかならずしも明確にされていない」と批判される。
- (20) 例えば宇野〔1〕 pp. 60—61
- (21) 富塚〔20〕 pp. 322—6。井村〔21〕 pp. 54—5, pp. 134—6
- (22) このような見解は実は基本的に宇野〔1〕 pp. 104—5 に負う。しかしわれわれの見解は①かかる資本の投資行動が一般商品に対する全般的超過需要と一般的物価騰貴をもたらすと考える点、②また信用創造が可能であるために、このような貸付資本需要は直ちに利率率騰貴をもたらさないと考える点、③このような資本の投資行動を、宇野氏のように好況末期に限定することにはなんら根拠がなく、好況の出発点から想定しようと考える点、において宇野氏とは見解が決定的に異なる。
- (23) 宇野〔1〕 p. 93
- (24) 古川〔6〕
- (25) 宇野〔4〕 p. 93
- (26) 川合〔8〕
- (27) 宇野〔5〕 p. 151
- (28) この点に関する本格的検討は稿を改めて行いたい。ここでの論点は松石〔22〕に基本的に負う。

引用文献

- 〔1〕 宇野弘蔵『恐慌論』、岩波書店、昭和28年
- 〔2〕 宇野弘蔵『経済原論』、上、下、岩波書店、昭和25年、26年
- 〔3〕 宇野弘蔵『経済原論』、岩波書店、昭和39年
- 〔4〕 宇野弘蔵『経済学ゼミナール（3）恐慌論・商業利潤論の諸問題』、法政大学出版局、昭和38年
- 〔5〕 宇野弘蔵『マルクス経済学原理論の研究』、岩波書店、昭和34年
- 〔6〕 古川哲「宇野教授『恐慌論』の疑問点」『経済評論』、昭和34年4月号
- 〔7〕 岡稔「恐慌理論の問題点」『講座恐慌論』Ⅲ、東洋経済新報社、昭和33年
- 〔8〕 川合一郎「実現論なき恐慌論」『思想』、昭和32年11月号
- 〔9〕 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上、下、東京大学出版会、昭和35年、37年
- 〔10〕 大内力、伊藤誠、大内秀明『資本論講座』第7分冊、第1編、第2章、青木書店、昭和39年

- [11] 大内秀明『景気と恐慌』, 紀伊国屋書店, 昭和41年
- [12] 岩田弘『マルクス経済学』上, 盛田書店, 昭和42年
- [13] 伊藤誠『信用と恐慌』, 東京大学出版会, 昭和48年
- [14] 山口重克「産業循環」鈴木鴻一郎編『セミナー経済学教室, 1, マルクス経済学』, 日本評論社, 昭和49年
- [15] 林直道『景気循環の研究』, 三一書房, 昭和34年
- [16] 高須賀義博『現代価格体系論序説』, 岩波書店, 昭和40年
- [17] K. Marx, *Das Kapital*, III, MEW25. 邦訳, 大月全集版 25a.
- [18] Otto Bauer, “Die Akkumulation des Kapitals”, *Neue Zeit*, 31. Jahrg. Bd. 1. 1913. Nr. 23. 24. 邦訳, 向坂逸郎訳『資本の蓄積と帝国主義』, 叢文閣, 昭和3年
- [19] Paul.M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, 1942. 邦訳, 都留重人訳『資本主義発展の理論』, 新評論, 昭和42年
- [20] 富塚良三『恐慌論研究』, 未来社, 昭和37年
- [21] 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』, 有斐閣, 昭和48年
- [22] 松石勝彦「好況期における物価騰貴と賃金上昇の遅れ」『一橋大学研究年報, 人文科学研究, 15』

(筆者の住所: 国立市東4-3-2 毛利方)